



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社
コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

(氏名) 木村 始
(氏名) 小林 伸互

TEL 03-3273-3613

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	31,495	0.5	235	126.8	△71	—	△96	—
27年3月期第1四半期	31,349	11.3	104	△91.8	△181	—	△249	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △63百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.62	—
27年3月期第1四半期	△1.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	139,934	34,191	24.4
27年3月期	141,015	34,254	24.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 34,186百万円 27年3月期 34,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期の配当予想額は、現時点で未定となっております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	1.6	2,000	61.7	1,000	33.0	800	28.0	5.17
通期	132,000	1.9	4,500	94.1	2,500	91.2	2,100	0.4	13.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	154,973,338 株	27年3月期	154,973,338 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	315,581 株	27年3月期	284,744 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	154,657,950 株	27年3月期1Q	154,689,631 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定については、決算短信(添付資料)2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(会計方針の変更)	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着や原油安等を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、ギリシャの債務問題、中国経済の減速等、先行き不透明な状況が続きました。一方、ステンレス特殊鋼業界におきましては、総じて需要の盛り上がりには欠け、また、LMEニッケル相場の低迷が続くなど、需給環境は厳しさを増してきました。

このような経営環境の中、当社グループとしましては、引き続き販売価格の適正化に努めるとともに戦略分野である高機能材の拡販に努めました。しかしながら、国内需要の伸び悩みや、中国経済の減速、石油・ガス分野向用途の需要低迷等を受け数量面につきましては足踏みを余儀なくされました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の販売数量は前年同四半期比8.3%減(高機能材8.0%減、一般材8.3%減)となりましたが、売上高は31,495百万円(前年同四半期比145百万円増)となりました。また、利益面につきましては、営業利益235百万円(前年同四半期比132百万円増)、経常利益△71百万円(前年同四半期比109百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益△96百万円(前年同四半期比153百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は139,934百万円となり、前連結会計年度末比1,081百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の減少(366百万円)や、受取手形及び売掛金の減少(507百万円)によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は105,743百万円となり、前連結会計年度末比1,018百万円の減少となりました。これは主として借入金の減少(510百万円)によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の額は34,191百万円となり、前連結会計年度末比63百万円減少しております。これにより自己資本比率は24.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ステンレス特殊鋼業界につきましては、原料コストやエネルギーコストの動向、前述の中国経済の減速など、取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いておりますが、需給環境は総じて安定的に推移すると想定されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き適正な販売価格の維持に努めるとともに、2年目を迎える「中期経営計画2014」に基づき、高機能材事業強化等の諸施策を着実に実行してまいります。

これらを踏まえ、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想は変更いたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,042	4,676
受取手形及び売掛金	20,966	20,460
商品及び製品	9,193	9,173
仕掛品	15,584	17,005
原材料及び貯蔵品	7,927	6,847
その他	1,010	747
貸倒引当金	△564	△563
流動資産合計	59,158	58,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,986	11,800
機械装置及び運搬具(純額)	22,506	22,106
土地	38,784	38,737
その他(純額)	1,761	1,832
有形固定資産合計	75,037	74,475
無形固定資産	1,162	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	4,913	4,964
その他	707	698
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	5,597	5,640
固定資産合計	81,796	81,531
繰延資産		
社債発行費	61	58
繰延資産合計	61	58
資産合計	141,015	139,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,485	17,700
短期借入金	27,470	27,108
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	10,423	10,397
賞与引当金	690	429
その他	5,375	4,680
流動負債合計	62,043	60,913
固定負債		
社債	2,400	2,400
長期借入金	22,651	22,530
退職給付に係る負債	9,067	9,121
環境対策引当金	30	29
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
その他	10,564	10,745
固定負債合計	44,717	44,829
負債合計	106,761	105,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	△2,697	△2,768
自己株式	△138	△138
株主資本合計	31,008	30,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,412
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,724	1,700
為替換算調整勘定	147	138
その他の包括利益累計額合計	3,241	3,250
非支配株主持分	5	5
純資産合計	34,254	34,191
負債純資産合計	141,015	139,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	31,349	31,495
売上原価	28,811	28,767
売上総利益	2,538	2,728
販売費及び一般管理費	2,434	2,492
営業利益	104	235
営業外収益		
受取配当金	43	47
持分法による投資利益	-	2
固定資産賃貸料	30	24
為替差益	-	45
その他	15	12
営業外収益合計	87	130
営業外費用		
支払利息	278	312
その他	94	124
営業外費用合計	372	436
経常損失(△)	△181	△71
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	12	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△169	△63
法人税等	79	33
四半期純損失(△)	△248	△96
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△249	△96

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△248	△96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	41
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△6	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	147	33
四半期包括利益	△100	△63
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102	△63
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。